

「企業と地方公共団体とのマッチング会」資料

企業版ふるさと納税 × 創業支援

Social Incubation Lab. (SI-Lab)

のご提案

株式会社ソフィアコミュニケーションズ

取り組みの目的

- ①各地域において数多くの創業を支援する。
- ②社会課題解決や地域課題解決につながるような創業を生み出す。

～産官学連携による地域資源活用と関係人口の創出ステップ～

Step1. 創業支援により多くの小さな起業が起こる

Step2. 共に地域課題解決・社会課題解決になるビジネスアイデアを共創する

Step3. 創業が増えることにより地域の世帯収入が上がり、地域の税収も増える

Step4. 地域が豊かになり、その土地の文化が醸成される

Step5. 魅力ある地域に人が集まる

「空間・時間」の制約を超えて どこに住んでいても起業のチャンスがあって、地域にとらわれず 起業家がグローバルに成長し続けることができる仕組みを提供



例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します

PF会員間連携

新たな雇用の創出と起業支援～小さな村 の人材育成～

山梨県丹波山村 × 株式会社ソフィアコミュニケーションズ

(登録団体：株式会社ソフィアコミュニケーションズ)



例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します

人口約500人の山梨県丹波山村と創業支援のプラットフォームを持つ株式会社ソフィアコミュニケーションズが、企業版ふるさと納税を活用し、新たな雇用創出を目的とした起業支援の実施に合意、計画を策定した。丹波山村は就労先不足により、地域おこし協力隊等、まちづくりや起業に熱意ある若い移住者が定住しないという課題を抱えていたが、起業家育成の仕組みを提供することにより、若者の定住、地域活性化を促進している。



丹波山村の風景



新たに設置するコワーキングスペース

例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します

創業支援(ソーシャルインキュベーションラボ)の伴走支援

1. 育成プログラムを提供
2. 小さな起業家を多く育成する
3. **育成後はリモートでできる仕事を提供**
4. 起業後の引き続きの支援を提供
5. 学びと実践を繰り返すことによるスキルアップと収入のアップ
6. 小さな起業家が多く集まり切磋琢磨することによる効果
(心が折れない仕組みを提供)

**起業家が横連携して共に発展する
仕組みを提供します。**

場所を選ばず、起業や副業のチャンスを得られる仕組み「創業支援プラットフォーム」を無償で提供。村から出ることなく仕事を得られる仕組みを構築した。デジタル技術に関するリ・スキリング、能力向上支援に加え、専門家による創業支援を行うことで、小さな村においても、居住者自らが雇用を創出する選択肢を手にすることを可能にした。同村において「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す。



樋口さん(エンジニア)

実施した支援事例

- 地域おこし協力隊終了後の創業支援
- 具体的な仕事の案件紹介
- 事業計画策定支援
- 地域の創業予備軍への啓もう活動
- キーパーソンを中心として創業支援

具体的な仕事例

- テクニカルサポート
- フルリモートエンジニア
- SNSマーケティング

例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します



例)山梨県丹波山村での取り組みをご紹介します

先進国型SDGs研究会

分科会提案者：株式会社ソフィアコミュニケーションズ

2023年度

新規

分科会の目的

SDGsが開発途上国と先進国の格差の是正と、開発途上国と先進国で共通する課題を扱っているため、先進国の地域課題(国内の地域間の格差)に関する課題や、途上国と共通しない先進国ゆえの課題を対象としていない。そこで、日本を含む先進国型SDGsを定義することを目的とする。

解決したい課題

- ・日本を含む先進国型SDGsを定義する。
- ・先進国型SDGsの定義に基づくESG投資の在り方を検討する。特にインフラ投資は、途上国と先進国で目的が全く異なることについて検討する。
- ・先進国における地方という概念を再定義し、成熟・縮小する先進国の地方に適用可能な資本主義の形を議論する。

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①：先進国型SDGsを定義のための産学連携研究会（年度内2回予定）
- 活動②：ESG投資の理念を実践する地方創生ファンドの組成と運用
- 活動③：海外の投資家との連携

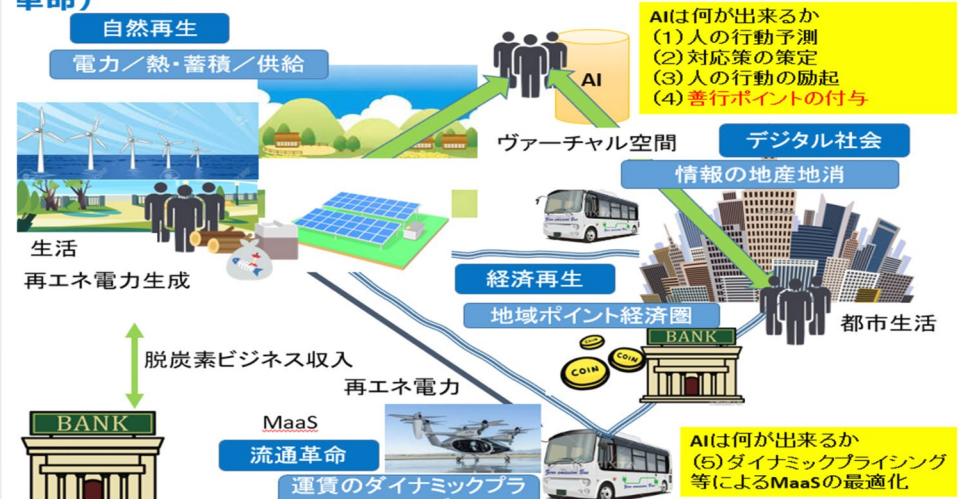
成果

- ・地域経済の活性化の方程式の提示
- ・無駄なSDGs投資の削減
- ・地方経済を支える地域企業の事業承継の円滑化

主に関連するゴール



「住みやすいまち」の4要素（デジタル社会、自然再生、経済再生、流通革命）



寄付先の自治体を募集しております。

- ①既に創業支援施設を運営していらっしゃる、更に起業家への手厚い支援を考えていらっしゃる自治体様
- ②これから、創業支援施設を運営する予定の自治体様
- ③地域の起業家と共に地域商材の地域外への販売を考えていらっしゃる自治体様
- ④開業率をアップしたい自治体様、開業後の廃業率を下げたい自治体様

寄付について

企業版ふるさと納税を使い
創業支援施設の設備向上や
リモートツールの導入など
にお役立てください。

地域の起業家が
長く続く企業になるために
お役立っていただきたいと思います。

**起業された方が
地域で長く続く企業に
なるためにお役立てください**

ご清聴ありがとうございました。

連絡先：03－3450－3600

info@sophiacommunications.net

